



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,103	2.3	1,578	39.6	2,502	63.2	1,855	129.9
2021年3月期	14,760	34.6	1,130	70.2	1,533	64.2	807	64.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,901百万円 (43.2%) 2021年3月期 2,026百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.23		3.5	4.2	10.5
2021年3月期	48.32		1.6	2.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,135	54,241	90.2	3,221.26
2021年3月期	57,961	52,297	90.2	3,131.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,241百万円 2021年3月期 52,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,567	423	1,295	26,003
2021年3月期	2,599	590	1,168	23,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	1,168	144.9	2.3
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	1,181	63.5	2.2
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		58.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.6	500	14.6	700	36.0	500	66.9	29.69
通期	18,500	22.5	2,800	77.4	3,200	27.9	2,000	7.8	118.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	22,720,000 株	2021年3月期	22,720,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	5,881,224 株	2021年3月期	6,020,024 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	16,830,261 株	2021年3月期	16,699,976 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(時価の算定に関する会計基準時の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響で経済活動が制限される中、ワクチン接種の普及が進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで回復の兆しが見受けられました。しかしながら、半導体をはじめとする部材の供給不足や原油等の高騰に加え、ウクライナ情勢の深刻化による影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら営業活動を継続し、製品の供給及びサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高151億3百万円（前期比2.3%増）、営業利益15億78百万円（同39.6%増）、経常利益25億2百万円（同63.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益13億73百万円、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことから18億55百万円（同129.9%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、各パチンコホールが新型コロナウイルス感染防止策を講じながら営業活動を継続し、感染症拡大前の水準に戻りつつあります。2022年1月末には旧規則機の撤去期限を迎え、新規則機への切り替えが進んだ一方で、新規出店や大規模な改装工事等の大型投資は控える傾向にあり、周辺設備の更新需要は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム、遊技データ等の収集・AI分析が可能なマースユニコンを中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。また、マースWEBセミナーの開催や業界誌広告と連動した特設ウェブページの開設等、様々な施策を通じてパチンコホールがコロナ禍に打ち勝つためのサービスを提案してまいりました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は26店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,507店舗（市場シェア21.8%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は26店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,622店舗（市場シェア23.5%）となりました。

Air紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、空気のみで紙幣を搬送する業界随一のシステムであり、導入によりセキュリティの強化やホール業務の省力化が期待されていますが、新規出店や大型改装案件が乏しく導入件数は限定的となりました。その他、景品交換業務における感染予防や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、90億1百万円（前期比2.5%増）、セグメント利益は18億37百万円（同16.9%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、第4次産業革命（Industry 4.0）によりIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボティクス等が浸透し、昨今ではデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がっております。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で設備計画の延期や見直しがあるものの、テレワークや遠隔操作、セキュリティ関連等の需要が高まってきております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を実施し、展示会への出展も積極的に行ってまいりました。また、健診・人間ドック向けの新クラウドサービス「macmo（マクモ）」を本格的に販売開始しました。同サービスは、WEB予約・WEB問診・健診結果データ収集・健診結果データ管理（労務支援）等、複数のクラウドアプリケーションの連動により健診施設内の業務効率化を実現するサービスであり、拡販に努めました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、49億15百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は5億73百万円（同31.2%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の旅行者数が落ち込んでおり、経営環境は低迷した状況で推移しました。また、年初からの新たな変異株による感染再拡大もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、マースガーデンホテル博多及びマースガーデンウッド御殿場では、宿泊客や従業員の感染予防対策を徹底しつつ営業活動を継続してまいりました。稼働率は緩やかに改善の兆しが見えてきたものの、本格的な回復には時間を要するものと思われまます。

一方で関連事業のレストランでは、ホテルと同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、営業活動は制限されましたが、政府による各種施策等の効果もあり、客数は戻りつつあります。東京・銀座エリアでは認知度の向上、お一人様利用やテイクアウト需要の増加により好調に転じました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、11億86百万円（前期比3.7%減）、セグメント損失は5億74百万円（前期は6億24百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、601億35百万円（前連結会計年度末579億61百万円）となり、21億73百万円増加しました。

流動資産の残高は、339億70百万円（前連結会計年度末327億6百万円）となり、12億64百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（232億28百万円から260億3百万円へ27億75百万円増加）であります。

固定資産の残高は、261億64百万円（前連結会計年度末252億55百万円）となり、9億8百万円増加しました。増加の主な内訳は、土地（66億86百万円から84億43百万円へ17億56百万円増加）であります。

流動負債の残高は、36億43百万円（前連結会計年度末32億27百万円）となり、4億15百万円増加しました。増加の主な内訳は、未払法人税等（2億41百万円から8億41百万円へ5億99百万円増加）であります。

固定負債の残高は、22億49百万円（前連結会計年度末24億37百万円）となり、1億87百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（6億40百万円から4億74百万円へ1億66百万円減少）であります。

純資産の残高は、542億41百万円（前連結会計年度末522億97百万円）となり、19億44百万円増加しました。その増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金（△2億49百万円から7億26百万円へ9億76百万円増加）であります。

自己資本比率は、90.2%（前連結会計年度末90.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、260億3百万円となり、前連結会計年度末より27億75百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億67百万円（前連結会計年度末は25億99百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億23百万円（前連結会計年度末は5億90百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入46億2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12億95百万円（前連結会計年度末は11億68百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億75百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	88.0	90.2	90.2
時価ベースの自己資本比率（%）	49.0	47.6	47.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界中で新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、収束の見通しが立っていない中、半導体不足や原材料価格の高騰、ウクライナ問題の長期化等の影響があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

アミューズメント関連事業におきまして、主要販売先であるパチンコ業界は、娯楽の多様化による集客の低迷や遊技機入れ替えに伴う資金の逼迫で経営環境は厳しく廃店や廃業が相次いでおり、店舗数は減少傾向にあります。次世代遊技機といわれているスマート遊技機（スマートパチンコ・スマートパチスロ）の年度内導入に向けた取り組み等、業界全体の活性化に向けた準備が進められており、設備投資の更新需要が見込まれております。当社グループは、省力化を実現するシステムやソリューションの提供を通してホール運営をサポートしてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込む分野もありますが、需要が拡大している分野での拡販を推し進めるとともにクラウドプラットフォームの推進で業容の拡大と新しい付加価値の提供に努めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が著しく、厳しい状況が続くものと予想されます。販売体制の見直しやブランドの定着に向けた取り組みで、サービスの拡大を図ってまいります。

引き続き、当社グループでは、新製品・新サービスの投入、コストの削減等で既存事業の強化を図りつつ、M&Aの活用や新事業の創出で事業領域を広げ、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は売上高185億円（前期比22.5%増）、営業利益28億円（同77.4%増）、経常利益32億円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同7.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を維持することを基本方針とし、また、株主の皆様のご期待にお応えするため、1株当たりの期末配当金を35円、中間配当金35円と併せて1株当たりの年間配当金を70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、安定的で適切な配当を行うこととし、当期と同水準となる1株当たりの中間配当金35円、期末配当金35円、1株当たりの年間配当金70円（配当性向58.9%）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,228,825	26,003,862
受取手形及び売掛金	3,332,781	3,005,808
営業貸付金	1,652,741	929,652
リース債権及びリース投資資産	666,760	529,837
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,569,820	1,379,910
仕掛品	157,332	205,651
原材料及び貯蔵品	1,054,945	1,225,298
その他	693,773	341,099
貸倒引当金	△341	△148
流動資産合計	32,706,570	33,970,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,334,287	13,355,838
減価償却累計額	△7,469,972	△7,763,911
建物及び構築物 (純額)	5,864,314	5,591,926
機械装置及び運搬具	406,044	403,557
減価償却累計額	△345,533	△351,977
機械装置及び運搬具 (純額)	60,511	51,579
工具、器具及び備品	3,455,448	3,494,292
減価償却累計額	△3,270,555	△3,304,963
工具、器具及び備品 (純額)	184,892	189,328
土地	6,686,658	8,443,151
リース資産	325,594	235,314
減価償却累計額	△81,719	△71,886
リース資産 (純額)	243,875	163,428
有形固定資産合計	13,040,251	14,439,415
無形固定資産	275,254	322,900
投資その他の資産		
投資有価証券	9,728,222	9,224,289
繰延税金資産	1,088,524	866,975
その他	1,366,269	1,803,641
貸倒引当金	△243,121	△493,116
投資その他の資産合計	11,939,894	11,401,790
固定資産合計	25,255,400	26,164,105
資産合計	57,961,970	60,135,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,078	1,321,481
リース債務	459,539	332,746
未払法人税等	241,783	841,440
賞与引当金	345,761	278,356
その他	1,014,727	869,441
流動負債合計	3,227,889	3,643,466
固定負債		
リース債務	640,378	474,057
役員退職慰労引当金	191,640	205,135
退職給付に係る負債	512,588	444,311
資産除去債務	60,768	60,986
その他	1,031,668	1,065,052
固定負債合計	2,437,043	2,249,543
負債合計	5,664,933	5,893,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,647,496	49,237,574
自己株式	△12,315,383	△12,006,629
株主資本合計	52,638,043	53,536,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249,865	726,532
退職給付に係る調整累計額	△91,141	△21,408
その他の包括利益累計額合計	△341,006	705,123
純資産合計	52,297,036	54,241,998
負債純資産合計	57,961,970	60,135,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,760,826	15,103,447
売上原価	6,723,487	6,639,240
売上総利益	8,037,339	8,464,206
販売費及び一般管理費	6,906,728	6,885,463
営業利益	1,130,611	1,578,742
営業外収益		
受取配当金	420,196	429,596
投資事業組合運用益	—	103,508
雇用調整助成金	58,090	102,707
協力金収入	—	125,261
その他	82,767	163,296
営業外収益合計	561,054	924,370
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,920	—
自己株式取得費用	—	402
貸倒引当金繰入額	147,348	—
営業外費用合計	158,268	402
経常利益	1,533,397	2,502,710
特別利益		
土地売却益	800	—
投資有価証券売却益	—	1,373,603
特別利益合計	800	1,373,603
特別損失		
減損損失	25,946	—
投資有価証券評価損	484	548,745
子会社株式評価損	—	154,972
役員退職慰労金	—	46,668
特別損失合計	26,431	750,386
税金等調整前当期純利益	1,507,766	3,125,928
法人税、住民税及び事業税	573,843	1,334,370
法人税等調整額	126,906	△63,564
法人税等合計	700,750	1,270,806
当期純利益	807,016	1,855,121
親会社株主に帰属する当期純利益	807,016	1,855,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	807,016	1,855,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034,290	976,397
退職給付に係る調整額	184,909	69,733
その他の包括利益合計	1,219,200	1,046,130
包括利益	2,026,216	2,901,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,026,216	2,901,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	49,009,478	△12,315,383	53,000,025
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168,998		△1,168,998
親会社株主に帰属する当期純利益			807,016		807,016
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△361,981	—	△361,981
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,647,496	△12,315,383	52,638,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,284,155	△276,051	△1,560,207	51,439,818
当期変動額				
剰余金の配当				△1,168,998
親会社株主に帰属する当期純利益				807,016
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,034,290	184,909	1,219,200	1,219,200
当期変動額合計	1,034,290	184,909	1,219,200	857,218
当期末残高	△249,865	△91,141	△341,006	52,297,036

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,647,496	△12,315,383	52,638,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176,565		△1,176,565
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,121		1,855,121
自己株式の取得				△135,171	△135,171
自己株式の処分				443,924	443,924
自己株式処分差損の振替			△88,478		△88,478
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	590,077	308,753	898,830
当期末残高	7,934,100	8,371,830	49,237,574	△12,006,629	53,536,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△249,865	△91,141	△341,006	52,297,036
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176,565
親会社株主に帰属する当期純利益				1,855,121
自己株式の取得				△135,171
自己株式の処分				443,924
自己株式処分差損の振替				△88,478
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	976,397	69,733	1,046,130	1,046,130
当期変動額合計	976,397	69,733	1,046,130	1,944,961
当期末残高	726,532	△21,408	705,123	54,241,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507,766	3,125,928
減価償却費	533,849	538,224
減損損失	25,946	—
引当金の増減額 (△は減少)	90,295	195,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171,500	△68,276
受取利息及び受取配当金	△426,746	△437,905
協力金収入	—	△125,261
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,920	△103,508
固定資産除売却損益 (△は益)	△800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,373,603
投資有価証券評価損益 (△は益)	484	548,745
子会社株式評価損 (△は益)	—	154,972
売上債権の増減額 (△は増加)	1,496,912	326,972
営業貸付金の増減額 (△は増加)	165,030	723,089
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	164,908	217,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	427,750	65,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628,401	155,403
リース債務の増減額 (△は減少)	△175,562	△293,113
その他	33,645	△101,170
小計	3,054,498	3,549,114
利息及び配当金の受取額	427,132	438,304
協力金の受取額	—	125,261
法人税等の支払額	△882,328	△545,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,302	3,567,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,669	△1,976,556
有形固定資産の売却による収入	7,000	—
投資有価証券の取得による支出	△395,700	△2,079,968
投資有価証券の売却による収入	—	4,602,850
貸付金の回収による収入	86,258	93,454
事業譲受による支出	—	△206,667
その他	△187,376	△9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,489	423,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△126,236
配当金の支払額	△1,168,088	△1,175,618
その他	—	6,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,088	△1,295,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,068	78,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857,793	2,775,036
現金及び現金同等物の期首残高	22,371,032	23,228,825
現金及び現金同等物の期末残高	23,228,825	26,003,862

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,782,367	4,746,557	1,231,900	14,760,826	—	14,760,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623,621	55,850	35,098	714,571	△714,571	—
計	9,405,989	4,802,408	1,266,999	15,475,397	△714,571	14,760,826
セグメント利益又は損 失(△)	1,572,243	437,242	△624,316	1,385,168	△254,557	1,130,611
セグメント資産	25,617,107	7,863,340	4,736,629	38,217,077	19,744,893	57,961,970
その他の項目						
減価償却費	319,086	54,756	227,547	601,391	—	601,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	339,478	66,524	31,534	437,536	—	437,536

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,557千円には、セグメント間取引消去4,593千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△259,150千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,744,893千円には、セグメント間取引消去△1,880,821千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等21,625,714千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,001,975	4,915,442	1,186,029	15,103,447	—	15,103,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609,369	104,675	29,372	743,417	△743,417	—
計	9,611,344	5,020,117	1,215,401	15,846,864	△743,417	15,103,447
セグメント利益又は損 失(△)	1,837,664	573,506	△574,815	1,836,355	△257,612	1,578,742
セグメント資産	25,862,915	8,914,784	4,526,673	39,304,373	20,830,635	60,135,008
その他の項目						
減価償却費	373,023	70,437	189,303	632,764	—	632,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,283,433	120,076	38,942	2,442,452	—	2,442,452

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,612千円には、セグメント間取引消去8,147千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△265,759千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額20,830,635千円には、セグメント間取引消去△2,056,128千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等22,886,763千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25,946	—	25,946

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,131.56円	3221.26円
1株当たり当期純利益	48.32円	110.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	807,016	1,855,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	807,016	1,855,121
期中平均株式数 (株)	16,699,976	16,830,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。